

平成28年度市町村決算の概要

第1 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成28年度市町村普通会計決算は、第1表のとおり

歳入 1兆2,198億3,400万円（前年度 1兆2,300億8,500万円）

歳出 1兆1,619億8,200万円（前年度 1兆1,606億9,800万円）

であり、平成27年度に比べ、歳入は102億5100万円（△0.8%）の減、歳出は12億8,400万円（0.1%）の増となった。

地方財政計画上の増減率（歳入・歳出とも0.1%減）と比較すると、歳入は0.7ポイント下回り、歳出は0.2ポイント上回った。

平成27年度決算における対前年度増加率（歳入4.0%、歳出3.5%）と比較すると、歳入は4.8ポイント、歳出は3.4ポイント下回っている。

第1表 決算額の対前年度比較

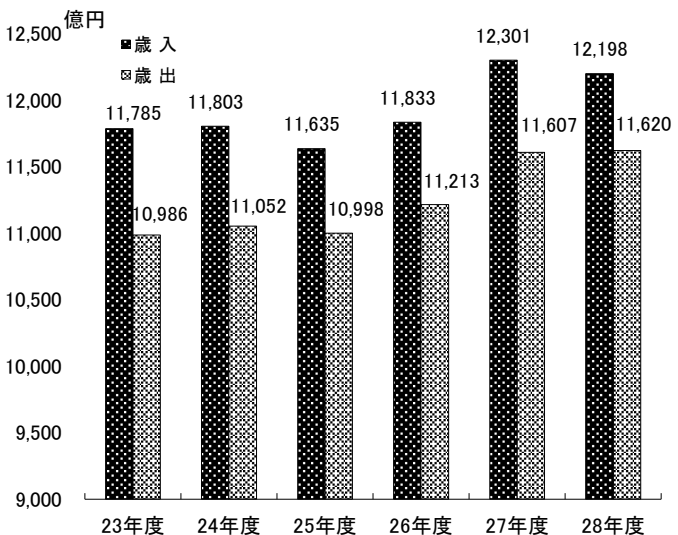
（単位：百万円，%）

区分 年度	歳入 (A)				歳出 (B)			差引 (A-B)	
	決算額	対前年度		決算額	対前年度		決算額	対前年度 増加額	
		増加額	増加率		増加額	増加率			
市	23	1,058,576	74,946	7.6	987,345	47,950	5.1	71,231	26,996
	24	1,062,038	3,462	0.3	993,102	5,757	0.6	68,936	△ 2,295
	25	1,051,639	△ 10,399	△ 1.0	993,031	△ 71	△ 0.0	58,608	△ 10,328
	26	1,061,829	10,190	1.0	1,006,304	13,273	1.3	55,525	△ 3,083
	27	1,106,566	44,737	4.2	1,045,342	39,038	3.9	61,224	5,699
	28	1,095,112	△ 11,454	△ 1.0	1,043,880	△ 1,462	△ 0.1	51,232	△ 9,992
町村	23	119,902	7,918	7.1	111,286	5,199	4.9	8,616	2,719
	24	118,261	△ 1,641	△ 1.4	112,131	845	0.8	6,130	△ 2,486
	25	111,899	△ 6,362	△ 5.4	106,792	△ 5,339	△ 4.8	5,107	△ 1,023
	26	121,450	9,551	8.5	115,044	8,252	7.7	6,406	1,299
	27	123,519	2,069	1.7	115,356	312	0.3	8,163	1,757
	28	124,722	1,203	1.0	118,102	2,746	2.4	6,620	△ 1,543
合計	23	1,178,478	82,864	7.6	1,098,631	53,149	5.1	79,847	29,715
	24	1,180,299	1,821	0.2	1,105,233	6,602	0.6	75,066	△ 4,781
	25	1,163,538	△ 16,761	△ 1.4	1,099,823	△ 5,410	△ 0.5	63,715	△ 11,351
	26	1,183,279	19,741	1.7	1,121,348	21,525	2.0	61,931	△ 1,784
	27	1,230,085	46,806	4.0	1,160,698	39,350	3.5	69,387	7,456
	28	1,219,834	△ 10,251	△ 0.8	1,161,982	1,284	0.1	57,852	△ 11,535
		うち復旧・復興事業		38,640	△ 6,111	△ 13.7			
		うち復旧・復興事業除き		1,123,342	7,395	0.7			

第1図 決算規模の推移

決算規模の推移を見ると、近年は国の経済対策による各種交付金を活用した公共事業の増加や児童手当の交付、生活保護費等の扶助費の増加などにより規模が拡大している。28年度については、臨時福祉給付金の増による民生費の増加や、学校施設整備による教育費の増加等により、規模が拡大し、過去最大となっている。

なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,233億円（前年度比74億円，0.7%増）となっている。



2 決算収支

(1) 形式収支(歳入歳出差引)

平成28年度決算における形式収支は、578億5,200万円の黒字となり、前年度(693億8,700万円)に比べ115億3,500万円の減となっている。

(2) 実質収支

形式収支578億5,200万円から翌年度へ繰り越すべき財源163億9,200万円を控除した実質収支は、第2表のとおり414億6,000万円の黒字となり、前年度(492億9,300万円)に比べ78億3,300万円(△15.9%)の減となっている。実質収支については、昭和50年度より42年連続で全団体とも黒字となっている。

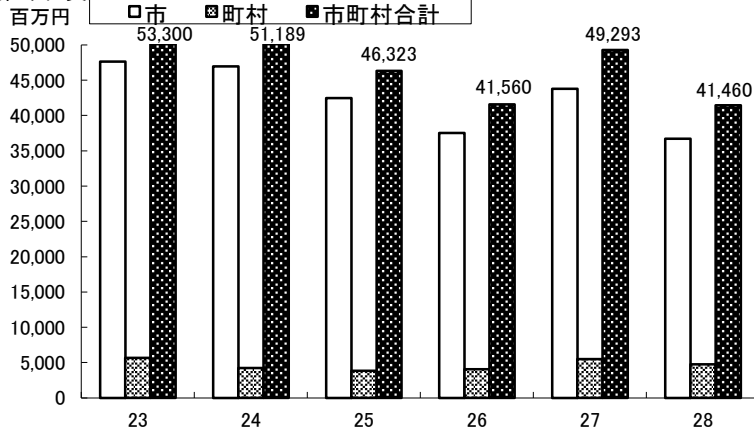
また、歳入総額に対する実質収支の割合は3.4%であり、前年度(4.0%)を0.6ポイント下回っている。次に、実質収支比率(標準財政規模に対する実質収支の割合)は、県平均で6.9%(市6.7%、町村7.5%)である。

第2表 実質収支の推移

(単位：百万円，%)

	市			町			村			合計		
	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率	収支額	増減率	実質収支比率
23	47,636	54.5	8.4	5,664	35.8	7.8	53,300	52.3	8.2			
24	46,949	△1.4	8.2	4,240	△25.1	6.6	51,189	△4.0	7.8			
25	42,480	△9.5	7.5	3,843	△9.4	6.2	46,323	△9.5	7.1			
26	37,514	△11.7	6.6	4,046	5.3	6.8	41,560	△10.3	6.7			
27	43,788	16.7	7.7	5,505	36.1	8.5	49,293	18.6	7.9			
28	36,689	△16.2	6.7	4,771	△13.3	7.5	41,460	△15.9	6.9			

第2図 実質収支の推移



第3表 単年度収支の状況

(単位：百万円)

区分	28年度(A)			27年度(B)			増減額(A-B)					
	団体数			団体数			団体数			収支額		
	市	町村	計	市	町村	計	市	町村	計			
黒字団体	13	4	17	3,260	22	10	32	10,728	△ 9	△ 6	△ 15	△ 7,468
赤字団体	19	8	27	△ 11,133	10	2	12	△ 3,067	9	6	15	△ 8,066
合計	32	12	44	△ 7,873	32	12	44	7,661	0	0	0	△ 15,534

(3) 実質単年度収支

単年度収支マイナス78億7,400万円に対して、財政調整基金への積立額108億800万円(前年度114億4,900万円)及び地方債の繰上償還額2億700万円(同7,900万円)を黒字要素とみなし、積立金取崩額166億1,100万円(同99億9,000万円)を赤字要素とみなして調整した実質単年度収支は、第4表のとおりマイナス134億7,000万円となり、前年度(91億9,900万円)に比べ226億6,900万円の減となっている。

実質単年度収支が赤字の団体は、市22団体、町村6団体、計28団体となり、赤字合計額は前年度(69億9,600万円)から106億4,700万円増加し、176億4,300万円となっている。

第4表 実質単年度収支の状況

(単位：百万円)

区 分	28年度						27年度		増 減	
	団体数	単年度収支	積立金積立額	繰上償還額	積立金取崩額	実質単年度収支(B)+(C)+ (D)-(E)	団体数	実質単年度収支	団体数	実質単年度収支
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(A)-(G)	(F)-(H)
黒字団体	16	1,402	3,416	12	657	4,173	29	16,195	△13	△12,022
赤字団体	28	△9,276	7,392	195	15,954	△17,643	15	△6,996	13	△10,647
合 計	44	△7,874	10,808	207	16,611	△13,470	44	9,199	0	△22,669

3 歳入の状況

平成28年度の歳入決算額は、第5表のとおり1兆2,198億3,400万円となり、前年度(1兆2,300億8,500万円)に比べ102億5100万円(△0.8%)減少している。

歳入区分別に見ると、地方税4,325億3,200万円(構成比35.5%)、地方交付税1,815億5,700万円(同14.9%)、国庫支出金1,649億1,400万円(同13.5%)、地方債1,171億4,000万円(同9.6%)などとなっている。

対前年度の増減率をみると、地方税(0.6%)、地方譲与税(△1.4%)、地方交付税(△4.1%)、国庫支出金(△0.4%)、県支出金(△3.6%)、地方債(△1.8%)、その他(6.5%)などとなっている。

増加要因としては、地方税が家屋新築等に伴う固定資産税の増、その他のうち繰越金が平成27年度からの繰越事業の増等である。

一方、減少要因としては、地方消費税交付金が納税期間のずれによる反動減、地方交付税が固定資産税の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減、平成27年9月関東・東北豪雨に係る特別交付税の反動減、繰入金で東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金の減等である。

地方財政計画上の増減率と比べてみると、歳入合計は地財計画(△0.1%)を0.7ポイント下回り、地方税は地財計画(3.2%)を2.6ポイント下回り、地方交付税は地財計画(△0.9%)を3.2ポイント下回り、地方債は地財計画(△9.0%)を7.2ポイント上回っている。

次に、平成23年度以降における構成比の推移をみると、第7表のとおり地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税を合算した一般財源の割合は、地方交付税の減等により減少傾向となっており、平成28年度は前年度と同規模の51.6%となっている。一方、国庫支出金、県支出金及び地方債を合算した割合は前年度比0.2ポイント減の29.1%となっている。

第5表 歳入決算額の状況

(単位：百万円，%)

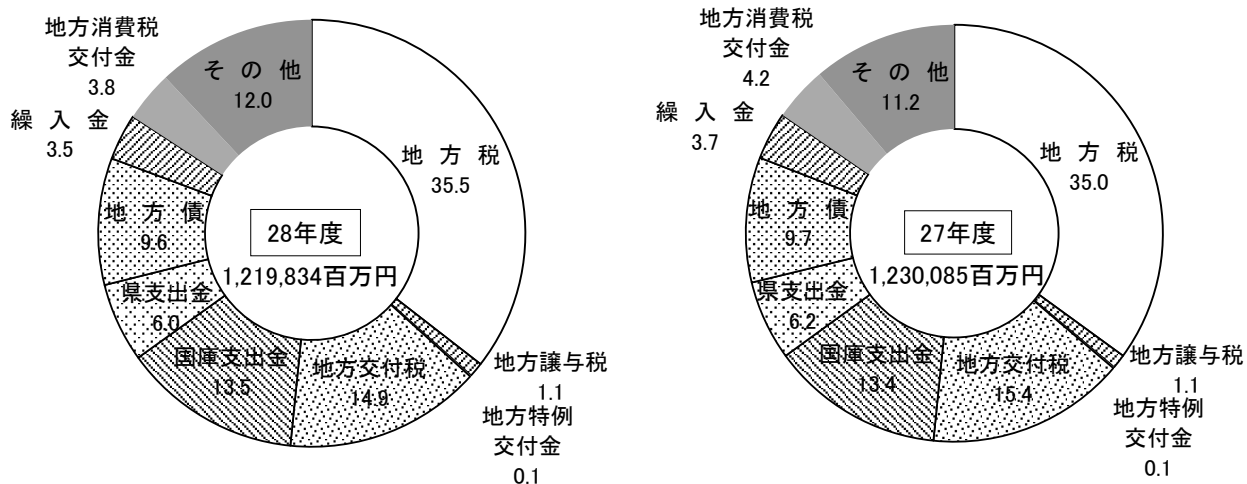
区 分	決 算 額			28年度		対前年度増減(△)率	
	28年度	27年度	増加額	決算額構成比	増減額構成比	28年度	27年度
地 方 税	432,532	430,093	2,439	35.5	△ 23.8	0.6	△ 0.8
地方譲与税	13,139	13,329	△ 190	1.1	1.9	△ 1.4	4.9
地方特例交付金	1,636	1,548	88	0.1	△ 0.9	5.7	2.4
地方交付税	181,557	189,236	△ 7,679	14.9	74.9	△ 4.1	3.5
小 計	628,864	634,206	△ 5,342	51.6	52.1	△ 0.8	0.6
国庫支出金	164,914	165,519	△ 605	13.5	5.9	△ 0.4	3.0
県支出金	73,364	76,113	△ 2,749	6.0	26.8	△ 3.6	13.6
地 方 債	117,140	119,252	△ 2,112	9.6	20.6	△ 1.8	△ 3.2
繰 入 金	43,048	46,111	△ 3,063	3.5	29.9	△ 6.6	26.7
地方消費税交付金	46,381	51,695	△ 5,314	3.8	51.8	△ 10.3	56.4
そ の 他	146,123	137,189	8,934	12.0	△ 87.2	6.5	3.5
合 計	1,219,834	1,230,085	△ 10,251	100.0	100.0	△ 0.8	4.0

(参考)

普通交付税	147,914	153,500	△ 5,586	12.1	54.5	△ 3.6	2.5
臨時財政対策債	34,628	40,340	△ 5,712	2.8	55.7	△ 14.2	△ 10.1
普交+臨財債	182,542	193,840	△ 11,298	15.0	110.2	△ 5.8	△ 0.4
交付税(臨財債含み)	216,185	229,575	△ 13,390	17.7	130.6	△ 5.8	0.9
地方債(臨財債除き)	82,512	78,912	3,600	6.8	△ 35.1	4.6	0.8

(注)国庫支出金には、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

第3図 科目別歳入の状況



第6表 歳入主要科目別対前年度増加率の推移

(単位：%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地 方 税	1.0	△ 1.0	0.2	1.7	△ 0.8	0.6
地方特例交付金等	△ 11.2	△ 67.2	1.2	1.1	2.4	5.7
地方交付税	39.0	△ 17.0	△ 6.4	0.5	3.5	△ 4.1
国庫支出金	4.2	9.7	△ 0.4	△ 4.6	3.0	△ 0.4
県支出金	24.7	△ 5.3	△ 5.4	3.7	13.6	△ 3.6
地 方 債	△ 10.1	2.8	4.6	12.3	△ 3.2	△ 1.8
歳入合計	7.6	0.2	△ 1.4	1.7	4.0	△ 0.8

第7表 歳入決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方税	36.5	36.0	36.6	36.6	35.0	35.5
地方譲与税	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
地方特例交付金等	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
地方交付税	19.9	16.5	15.6	15.4	15.4	14.9
小計	58.0	53.8	53.5	53.3	51.6	51.6
国庫支出金	13.1	14.3	14.5	13.6	13.4	13.5
県支出金	6.1	5.8	5.6	5.7	6.2	6.0
地方債	8.6	8.9	9.4	10.4	9.7	9.6
その他	14.2	17.2	17.0	17.1	11.2	12.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳入合計	1,178,478	1,180,299	1,163,538	1,183,279	1,230,085	1,219,834

(1) 一般財源

平成28年度歳入総額に占める一般財源(決算統計上の一般財源)は第8表のとおり、8,136億4,300万円で、前年度(8,178億4,600万円)に比べ42億200万円の減となっている。一方、歳入総額に占める一般財源の割合は66.7%で、前年度(66.5%)に比べ0.2ポイントの増となっている。

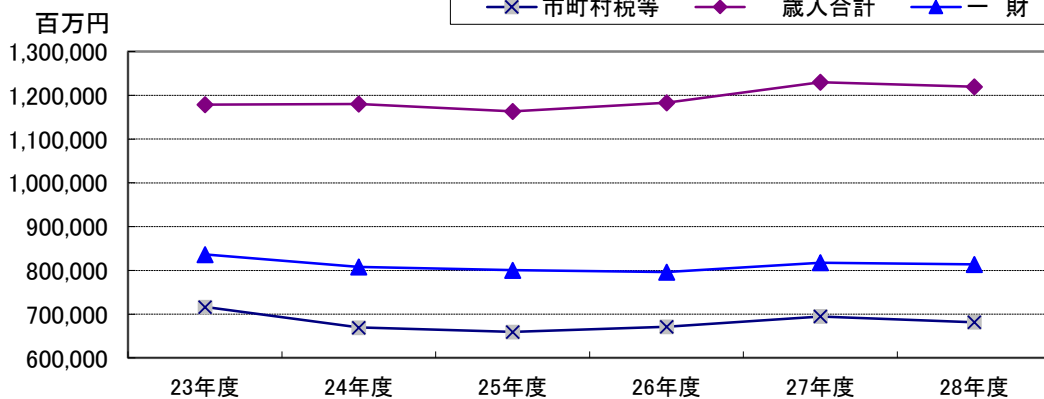
第8表 一般財源の状況

(単位：百万円，%)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
一財	市町村税等	716,381	60.8	669,492	56.7	659,525	56.7	671,490	56.7	694,920	56.5	681,828	55.9	△13,092	△1.9
	その他	119,855	10.2	138,835	11.8	140,854	12.1	124,971	10.6	122,926	10.0	131,815	10.8	8,890	7.2
	計	836,236	71.0	808,327	68.5	800,379	68.8	796,461	67.3	817,846	66.5	813,643	66.7	△4,202	△0.5
特定財源	342,242	29.0	371,972	31.5	363,159	31.2	386,818	32.7	412,239	33.5	406,191	33.3	△6,049	△1.5	
歳入合計	1,178,478	100.0	1,180,299	100.0	1,163,538	100.0	1,183,279	100.0	1,230,085	100.0	1,219,834	100.0	△10,251	△0.8	

(注) 本表の一般財源とは、決算統計上用いられる「一般財源等」と同じであり、通常の一般財源である市町村税等(地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、地方特例交付金等)のほか一般財源と同様に使用される場合の国庫支出金や使用料、手数料等を含むものである。

第4図 財源内訳の推移



(2) 地方税

平成28年度の地方税の決算額は、第9表のとおり4,325億3,200万円で、前年度(4,300億9,300万円)に比べ24億3,900万円(0.6%)の増となっている。

主な税目について見ると、市町村民税は法人税割の減少により7億7,500万円(△0.4%)の減となっている。また、固定資産税は家屋新築等により28億9,700万円(1.5%)の増、その他は軽自動車税が増加したこと等により3億1,700万円(0.7%)の増となっている。

主な税目の増減率としては、市町村民税は△0.4%と、前年度(△0.6%)を0.2ポイント上回り、固定資産税は1.5%と、前年度(△0.9%)を2.4ポイント上回っている。

第9表 市町村民税の徴収実績

(単位：百万円，%)

区 分	28 年 度			対前年度収入額比較		徴 収 率	
	調定済額	収入済額	左の構成比	増減額	増減率	28年度	27年度
市町村税総額	453,042	432,532	100.0	2,439	0.6	95.5	94.5
市町村民税	200,133	191,816	44.3	△ 775	△ 0.4	95.8	95.0
固定資産税	204,860	194,259	44.9	2,897	1.5	94.8	93.7
そ の 他	48,049	46,457	10.8	317	0.7	96.7	96.3

※表中の徴収率は加重平均である。

第10表 主要税目別対前年度増減率の推移

(単位：%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
市町村民税	△ 0.2	5.2	△ 1.3	2.4	△ 0.6	△ 0.4
固定資産税	0.5	△ 6.2	0.6	1.6	△ 0.9	1.5
そ の 他	8.6	△ 2.7	5.6	△ 0.8	△ 0.9	0.7
市町村税合計	1.0	△ 1.0	0.2	1.7	△ 0.8	0.6

(3) 地方交付税

平成28年度の地方交付税の決算額は、第11表のとおり1,815億5,700万円で、前年度(1,892億3,500万円)に比べ76億7,800万円(増減率△4.1%)の減となっている。なお、臨時財政対策債を含めた場合には、2,161億8,500万円で前年度に比べ133億9,000万円(同△5.8%)の減となる。

地方交付税の内訳をみると、普通交付税は前年度に比べ55億8,600万円(△3.6%)の減、特別交付税は平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害関連経費の反動減により、前年度に比べ35億7,400万円(△17.7%)の減となっている。また、震災復興特別交付税は前年度に比べて14億8,200万円(9.5%)の増となっている。

なお、普通交付税のうち合併算定替による増額分は202億4,200万円で、前年度(214億6,300万円)に比べ12億2,100万円(△5.7%)の減となっている。また、平成28年度における不交付団体※は、つくば市、神栖市、東海村の3団体であった。

(※ただし、つくば市、神栖市は合併特例の適用により旧団体分(交付団体分)の交付税が交付される。)

第11表 地方交付税の状況

(単位：百万円，%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	147,914	81.4	153,500	81.1	△ 5,586	△ 3.6
(うち合併算定替分)	(20,242)	(11.1)	(21,463)	(11.3)	(△1,221)	(△5.7)
特別交付税	16,627	9.2	20,201	10.7	△ 3,574	△ 17.7
震災復興特別交付税	17,016	9.4	15,534	8.2	1,482	9.5
計	181,557	100.0	189,235	100.0	△ 7,678	△ 4.1

(4) 国庫支出金

平成28年度の国庫支出金の決算額は、第12表のとおり1,649億1,400万円で、東日本大震災復興交付金や、普通建設事業費支出金の減等により、前年度(1,655億1,900万円)に比べ6億500万円(△0.4%)の減となっている。

第12表 国庫支出金の状況

(単位：百万円，%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
生活保護費負担金	32,387	19.7	31,951	19.3	436	1.4
児童保護費等負担金	17,518	10.6	15,518	9.4	2,000	12.9
障害者自立支援給付費等負担金	20,689	12.6	19,488	11.8	1,201	6.2
児童手当等交付金	32,031	19.4	32,868	19.8	△ 837	△ 2.5
普通建設事業費支出金	11,916	7.2	14,246	8.6	△ 2,330	△ 16.4
災害復旧事業費支出金	1,008	0.6	335	0.2	673	200.9
東日本大震災復興交付金	882	0.5	5,804	3.5	△ 4,922	△ 84.8
地方創生関係交付金	2,748	1.7	5,321	3.2	△ 2,573	△ 48.4
そ の 他	45,735	27.7	39,988	24.2	5,747	14.4
計	164,914	100.0	165,519	100.0	△ 605	△ 0.4

※表中の「地方創生関係交付金」は、平成27年度決算では「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」

※「地方創生関係交付金」は、地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金及び地方創生拠点整備交付金の合計

(5) 地方債

平成28年度の地方債の決算額は、第13表のとおり1,171億4,000万円で、前年度(1,192億5,200万円)に比べ21億1,200万円(増減率△1.8%)の減となっている。なお、臨時財政対策債を除いた場合には825億1,200万円で、前年度(789億1,200万円)に比べ36億円(同4.6%)の増となっている。

事業債別の発行状況をみると、臨時財政対策債が346億2,800万円(構成比29.6%)、合併特例事業債323億9,800万円(同27.7%)、教育・福祉施設等整備事業債149億6,900万円(同12.8%)等となっている。

第13表 事業債別の発行状況 (単位：百万円，%)

区分	28年度		27年度		対前年度比率	
	発行額	構成比	発行額	構成比	増減額	増減率
公共事業等債	5,293	4.5	4,517	3.8	776	17.2
公営住宅建設事業債	499	0.4	408	0.3	91	22.3
全国防災事業債	999	0.9	5,410	4.5	△4,411	△81.5
教育・福祉施設等整備事業債	14,969	12.8	10,711	9.0	4,258	39.8
一般単独事業債	52,872	45.1	49,795	41.8	3,077	6.2
うち合併特例事業債	32,398	27.7	33,087	27.7	△689	△2.1
うち新緊急防災・減災事業債	1,749	1.5	(5,414)	(4.5)	△3,665	△67.7
その他	42,508	36.3	48,411	40.6	△5,903	△12.2
うち減収補填債	373	0.3	78	0.1	295	378.2
うち減収補填債特例分	0	0.0	0	0.0	0	-
うち臨時財政対策債	34,628	29.6	40,340	33.8	△5,712	△14.2
合計	117,140	100.0	119,252	100.0	△2,112	△1.8
合計(臨財債除き)	82,512	70.4	78,912	66.2	3,600	4.6

4 歳出の状況

歳出の分類には種々の方法があるが、通常は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられる。

(1) 目的別歳出の状況

地方公共団体の経費は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、公債費等に大別することができる。

平成28年度歳出決算額の主な目的別内訳をみると、第14表のとおり民生費3,840億9,000万円(構成比33.1%)、総務費1,650億2,700万円(同14.2%)、教育費1,596億2,700万円(同13.7%)、土木費1,427億5,500万円(同12.3%)、公債費1,032億1,900万円(同8.9%)、衛生費932億8,200万円(同8.0%)、消防費491億6,500万円(同4.2%)、農林水産業費299億8,400万円(同2.6%)等の順となっている。

このうち、前年度より増加しているのは、臨時福祉給付金の増、民間保育所等運営経費の増、国民健康保険事業会計への繰出金の増により民生費125億5,800万円増(増減率3.4%)、学校施設整備の増により教育費49億1,900万円増(同3.2%)等である。

一方、前年度より減少しているのは、消防庁舎整備、防災拠点施設整備の減により消防費60億9,300万円減(同△11.0%)、液状化対策事業、駅周辺整備事業の減により土木費58億6,700万円減(同△3.9%)等である。

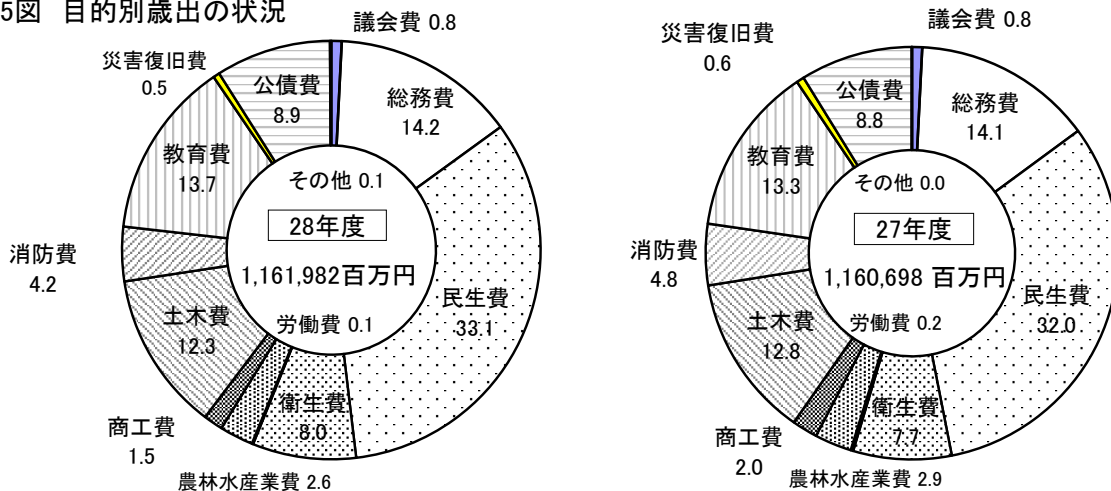
平成23年度以降における目的別歳出決算額構成比の推移は、第15表のとおりであり、平成28年度については、臨時福祉給付金の増、民間保育所等運営経費の増、国民健康保険事業会計への繰出金の増により民生費が増加しているほか、学校施設整備の増により教育費が増加している。一方で、消防庁舎整備、防災拠点施設整備の減により消防費が減少しているほか、液状化対策事業、駅周辺整備事業の減により土木費が減少している。

第14表 目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円，%)

区 分	決算額			28 年 度		対前年度増減率	
	28年度	27年度	増減額	決算額 構成比	増減額 構成比	28年度	27年度
議会費	9,062	9,719	△ 657	0.8	△ 51.2	△ 6.8	3.3
総務費	165,027	163,816	1,211	14.2	94.3	0.7	4.8
民生費	384,090	371,532	12,558	33.1	978.0	3.4	3.7
衛生費	93,282	89,185	4,097	8.0	319.1	4.6	3.9
労働費	1,106	1,888	△ 782	0.1	△ 60.9	△ 41.4	△ 20.4
農林水産業費	29,984	33,779	△ 3,795	2.6	△ 295.6	△ 11.2	8.7
商工費	17,621	22,865	△ 5,244	1.5	△ 408.3	△ 22.9	43.9
土木費	142,755	148,622	△ 5,867	12.3	△ 456.9	△ 3.9	9.6
消防費	49,165	55,258	△ 6,093	4.2	△ 474.5	△ 11.0	3.4
教育費	159,627	154,708	4,919	13.7	383.1	3.2	△ 3.4
災害復旧費	6,069	6,476	△ 407	0.5	△ 31.7	△ 6.3	5.6
公債費	103,219	102,534	685	8.9	53.3	0.7	△ 3.5
その他	975	316	659	0.1	51.3	208.5	△ 58.8
合 計	1,161,982	1,160,698	1,284	100.0	100.0	0.1	2.0

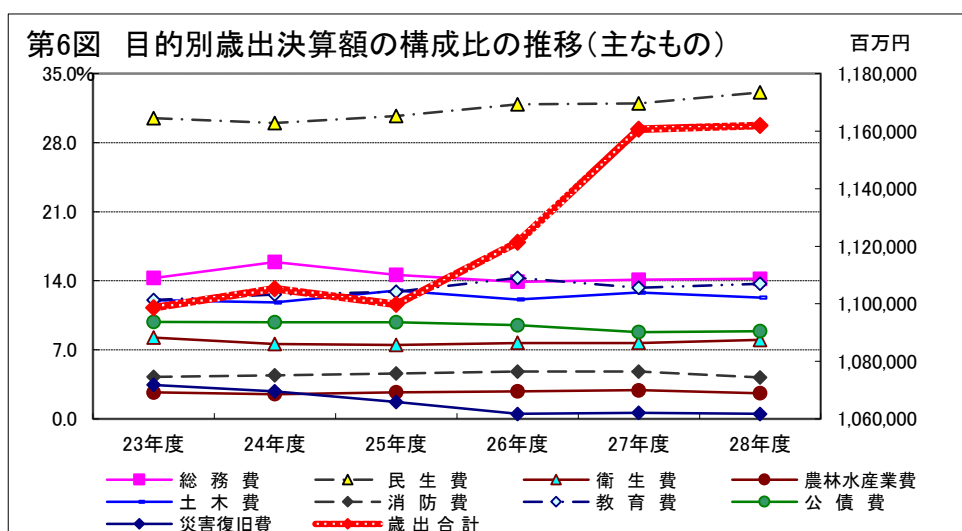
第5図 目的別歳出の状況



第15表 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：百万円，%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
議 会 費	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
総 務 費	14.3	15.9	14.6	13.9	14.1	14.2
民 生 費	30.5	30.0	30.7	31.9	32.0	33.1
衛 生 費	8.2	7.6	7.5	7.7	7.7	8.0
労 働 費	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1
農林水産業費	2.7	2.5	2.7	2.8	2.9	2.6
商 工 費	1.3	1.3	1.4	1.4	2.0	1.5
土 木 費	12.0	11.8	13.0	12.1	12.8	12.3
消 防 費	4.2	4.4	4.6	4.8	4.8	4.2
教 育 費	12.1	12.6	12.9	14.3	13.3	13.7
災害復旧費	3.4	2.8	1.7	0.5	0.6	0.5
公 債 費	9.8	9.8	9.8	9.5	8.8	8.9
そ の 他	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 出 合 計	1,098,631	1,105,233	1,099,823	1,121,348	1,160,698	1,161,982



(2) 性質別歳出の状況

地方公共団体の経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。義務的経費は、職員給与等の人件費のほか、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還等のための公債費からなっている。また、投資的経費は道路、橋梁、小・中学校、公営住宅等社会資本を整備し、行政水準の向上に直接寄与する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

平成28年度の歳出決算額の性質別経費の内訳をみると、第16表のとおり、義務的経費は5,196億7,600万円(構成比44.7%)、投資的経費1,934億100万円(同16.7%)、その他の経費4,489億500万円(同38.6%)となっている。

義務的経費の内訳は、人件費1,829億4,300万円(構成比15.7%)、扶助費2,335億2,100万円(同20.1%)、公債費1,032億1,200万円(同8.9%)となっている。また、投資的経費の内訳は、普通建設事業費1,873億3,200万円(構成比16.1%)、災害復旧事業費60億6,900万円(同0.5%)となっている。

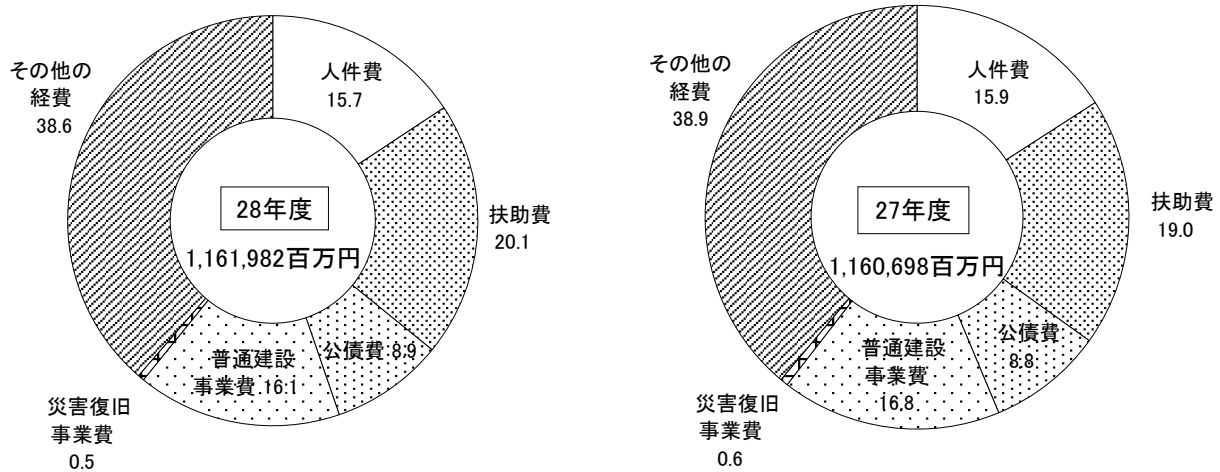
次に、平成23年度以降における性質別歳出の構成比の推移は第17表のとおりである。義務的経費の構成比は、人件費及び公債費が減少傾向にある一方、児童手当、生活保護費等の増により扶助費が増加傾向にあり、概ね5割弱の水準となっている。投資的経費の構成比は、平成27年度までは被災・老朽化した行政庁舎の建替えや液状化対策事業等により普通建設事業費が増加傾向にあったが、平成28年度については事業の進捗により減少している。

第16表 性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区分	決算額			28年度		対前年度増減率	
	28年度	27年度	増減額	決算額構成比	増減額構成比	28年度	27年度
義務的経費	519,676	508,225	11,451	44.7	891.8	2.3	1.8
人件費	182,943	184,624	△ 1,681	15.7	△ 130.9	△ 0.9	0.1
扶助費	233,521	221,075	12,446	20.1	969.3	5.6	6.0
公債費	103,212	102,526	686	8.9	53.4	0.7	△ 3.5
投資的経費	193,401	201,298	△ 7,897	16.7	△ 615.0	△ 3.9	2.3
普通建設事業費	187,332	194,822	△ 7,490	16.1	△ 583.3	△ 3.8	2.2
うち補助事業費	75,253	89,742	△ 14,489	6.5	△ 1,128.4	△ 16.1	1.7
うち単独事業費	109,585	102,597	6,988	9.4	544.2	6.8	2.3
災害復旧事業費	6,069	6,476	△ 407	0.5	△ 31.7	△ 6.3	5.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	448,905	451,175	△ 2,270	38.6	△ 176.8	△ 0.5	6.1
合計	1,161,982	1,160,698	1,284	100.0	100.0	0.1	3.5

第7図 性質別歳出の状況

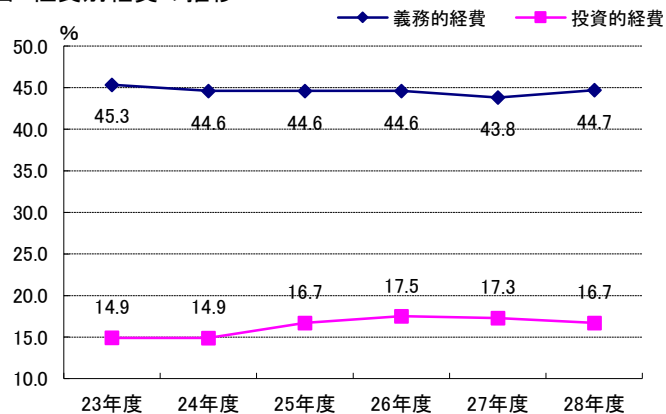


第17表 性質別歳出割合の推移

(単位: 百万円, %)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
義務的経費	45.3	44.6	44.6	44.6	43.8	44.7
人件費	18.1	17.5	17.1	16.5	15.9	15.7
扶助費	17.4	17.3	17.7	18.6	19.0	20.1
公債費	9.8	9.8	9.8	9.5	8.8	8.9
投資的経費	14.9	14.9	16.7	17.5	17.3	16.7
普通建設事業費	11.5	12.1	15.0	17.0	16.8	16.1
うち補助事業費	6.0	6.2	8.0	7.9	7.7	6.5
うち単独事業費	5.3	5.7	6.8	8.9	8.8	9.4
災害復旧事業費	3.4	2.8	1.7	0.5	0.6	0.5
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	39.8	40.5	38.7	37.9	38.9	38.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳出合計	1,098,631	1,105,233	1,099,823	1,121,348	1,160,698	1,161,982

第8図 性質別経費の推移



(3) 一般財源の充当状況

平成28年度の決算における一般財源の各経費に対する充当状況は第18表のとおりであり、総額8,258億4,400万円の41.3%にあたる3,406億7,400万円が義務的経費に充当され、普通建設事業費には6.7%にあたる556億7,700万円が充当されている。

第18表 一般財源の充当状況

(単位：百万円，%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較		
	一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増減額	増減率	増減額構成比
人 件 費	171,689	20.8	172,888	21.1	△ 1,199	△ 0.7	△ 15.0
扶 助 費	69,039	8.4	66,314	8.1	2,725	4.1	34.1
公 債 費	99,946	12.1	98,991	12.1	955	1.0	11.9
小計(義務的経費)	340,674	41.3	338,193	41.4	2,481	0.7	31.0
物 件 費	119,106	14.4	117,665	14.4	1,441	1.2	18.0
維持補修費	8,679	1.1	8,369	1.0	310	3.7	3.9
補 助 費 等	92,519	11.2	93,113	11.4	△ 594	△ 0.6	△ 7.4
普通建設事業費	55,677	6.7	49,468	6.0	6,209	12.6	77.6
そ の 他	141,944	17.2	143,793	17.6	△ 1,849	△ 1.3	△ 23.1
歳 出 合 計	758,599	91.9	750,601	91.8	7,998	1.1	100.0
歳計剰余金	67,245	8.1	67,245	8.2	0	0.0	0.0
合計(一般財源)	825,844	100.0	817,846	100.0	7,998	1.0	100.0

(4) 普通建設事業費の状況

平成28年度の普通建設事業費の決算は、第19表のとおり1,873億3,200万円で、前年度(1,948億2,200万円)に比べ74億9,000万円(△3.8%)の減となっている。普通建設事業費の目的別歳出では、土木費、農林水産業費等で減少している。これは、液状化対策事業や水産業共同利用施設整備事業の減等によるものである。

次に構成比でみると、土木費37.1%、教育費31.3%、総務費14.4%、衛生費7.0%等の順となっており、土木費と教育費で全体の68.4%(前年度69.1%)を占めている。

第19表 普通建設事業費の目的別歳出

(単位：百万円，%)

区 分	28 年 度		27 年 度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	構成比
総 務 費	27,025	14.4	22,701	11.6	4,324	19.0	△ 57.7
民 生 費	6,717	3.6	6,994	3.6	△ 277	△ 4.0	3.7
衛 生 費	13,048	7.0	8,933	4.6	4,115	46.1	△ 54.9
農林水産業費	5,467	2.9	7,164	3.7	△ 1,697	△ 23.7	22.7
うち農業費	911	0.5	1,624	0.8	△ 713	△ 43.9	9.5
うち農地費	3,580	1.9	3,526	1.8	54	1.5	△ 0.7
うち水産業費	309	0.2	1,555	0.8	△ 1,246	△ 80.1	16.6
土 木 費	69,438	37.1	76,431	39.2	△ 6,993	△ 9.1	93.4
うち道路橋りょう費	33,775	18.0	46,175	23.7	△ 12,400	△ 26.9	165.6
うち都市計画費	31,578	16.9	26,095	13.4	5,483	21.0	△ 73.2
うち住宅費	2,006	1.1	2,289	1.2	△ 283	△ 12.4	3.8
教 育 費	58,713	31.3	58,246	29.9	467	0.8	△ 6.2
うち小学校費	22,841	12.2	27,545	14.1	△ 4,704	△ 17.1	62.8
うち中学校費	16,808	9.0	15,116	7.8	1,692	11.2	△ 22.6
そ の 他	6,923	3.7	14,353	7.4	△ 7,430	△ 51.8	99.2
合 計	187,332	100.0	194,822	100.0	△ 7,490	△ 3.8	100.0

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費とに区分し、この経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合である。つまり、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入額が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経費にどの程度消費されているのか、その割合の大きさによって財政構造の弾力性を判断しようとするものである。

なお、経常収支比率の算出に際し、平成18年度までは、分母である歳入経常一般財源等に臨時財政対策債のほか、減税補填債を加えることとしていたが、平成19年度からは減税補填債に替えて減収補填債特例分を加えることとなった。

平成28年度の性質別経費充当一般財源及び経常収支比率は第20表のとおりである。経常一般財源歳入額は6,352億6,100万円となり、前年度(6,461億7,200万円)に比べ109億1,100万円(△1.7%)の減となっている。また、経常一般財源残余(経常余剰財源)は147億100万円(△32.9%)減の299億6,800万円となっている。

経常収支比率の内訳では、人件費が25.4%を占め最も高く、次いで物件費14.9%、繰出金14.4%、公債費14.3%、補助費等11.1%、扶助費9.0%、維持補修費1.2%の順となっており、前年度と比較すると扶助費0.6ポイント増、人件費0.5ポイント増、物件費0.5ポイント増、補助費等0.5ポイント増となっている。

第20表のとおり、経常収支比率(単純平均)は全体で90.2%となり、前年度(87.6%)と比較して2.6ポイント増となっている。

なお、市の経常収支比率(単純平均)の平均値は90.8%(前年度88.2%)、町村の平均値は88.7%(前年度86.1%)であり、県内市町村における財政構造は、引き続き厳しい状況が続いている。

第20表 性質別経費充当一般財源及び経常収支比率 (単位：百万円，%)

区分	決算額			対前年度増加率		経常収支比率		
	28年度	27年度	増加額	28年度	27年度	28年度	27年度	
経常的 一般 経費財 源充 当源	人件費	168,972	169,668	△ 696	△ 0.4	0.0	25.4	24.9
	物件費	102,344	101,449	895	0.9	1.8	14.9	14.4
	維持補修費	8,399	8,206	193	2.4	△ 3.5	1.2	1.1
	扶助費	67,697	64,912	2,785	4.3	9.1	9.0	8.4
	補助費等	66,525	65,998	527	0.8	3.5	11.1	10.6
	公債費	99,174	98,818	356	0.4	△ 3.2	14.3	13.9
	投資・出資金・貸付金	266	227	39	17.2	8.1	0.0	0.0
繰出金	91,916	92,225	△ 309	△ 0.3	1.5	14.4	14.2	
合計	605,293	601,503	3,790	0.6	1.2	90.2	87.6	
経常一般財源歳入額	635,261	646,172	△ 10,911	△ 1.7	3.4			
臨財債及び減収補填債特例分	35,139	40,340	△ 5,201	△ 12.9	△ 10.1			
経常余剰財源	29,968	44,669	△ 14,701	△ 32.9	44.8			

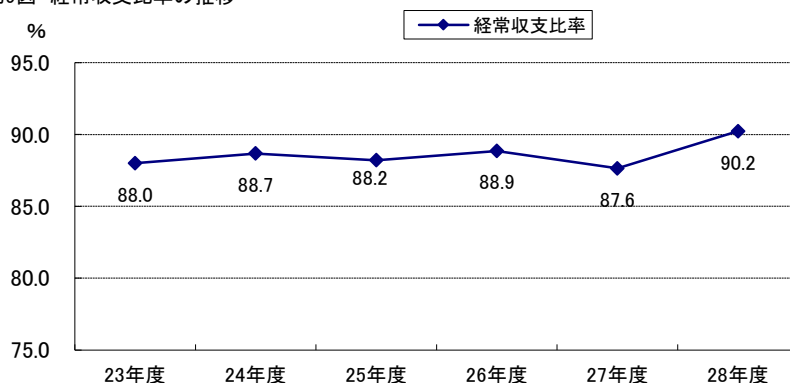
(注) 経常収支比率は、各市町村ごとに小数点第1位まで算出(小数点第2位を四捨五入)し、合計した数値を市町村数で除したものである。(単純平均)

第21表 経常収支比率団体数の推移

区分	60%未満	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上	平均経常収支比率
23					2	7	19	15	1		88.0
24					1	8	17	17	1		88.7
25				1		6	21	15	1		88.2
26					2	5	20	15	2		88.9
27					2	9	22	10	1		87.6
28						5	14	22	3		90.2

(注) 網掛けは、各年度の最多エリアを示す。

第9図 経常収支比率の推移



5 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

平成28年度末における地方債現在高は第22表のとおり、1兆984億2,200万円の前年度末(1兆746億7,400万円)に比べ237億4,800万円(2.2%)の増となっている。標準財政規模に対する地方債現在高の比率をみると164.0%と、前年度(159.7%)を4.3ポイント上回っている。

平成23年度以降の地方債残高は増加傾向であり、平成26年度以降は、普通建設事業費の増に伴い、臨時財政対策債除きでも増加傾向となっている。

次に、公債費負担比率を見ると、平成28年度は12.0%で、前年度(11.6%)を0.4ポイント上回っており、団体別では、15%以上は6団体、10%以上15%未満は29団体、10%未満は9団体となっている。

第22表 地方債現在高の状況

(単位：百万円，%)

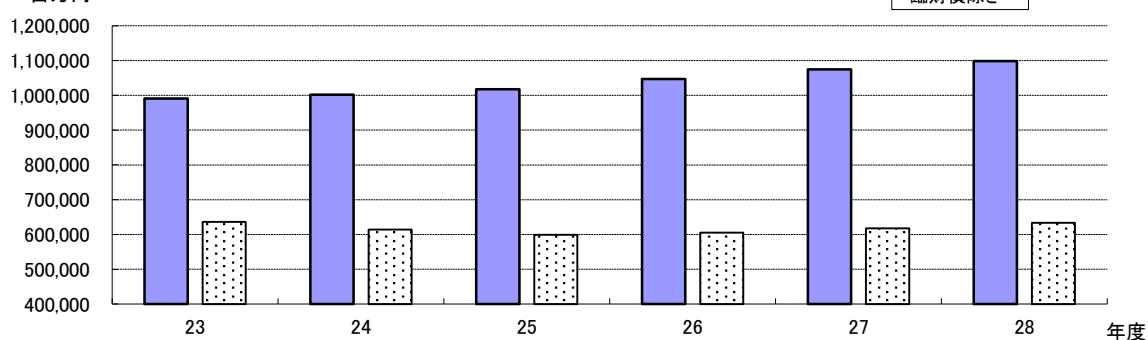
区分年度	地方債現在高		(臨財債除く)		地方債現在高比率	公債費負担比率
	残高	増加率	残高	増加率		
23	990,626	1.0	636,436	△ 3.8	150.4	12.2
24	1,001,886	1.1	614,459	△ 3.5	152.5	12.8
25	1,017,327	1.5	599,119	△ 2.5	153.0	12.6
26	1,046,778	2.9	605,611	1.1	157.6	12.4
27	1,074,674	2.7	617,497	2.0	159.7	11.6
28	1,098,422	2.2	633,968	2.7	164.0	12.0

(注) 地方債現在高には、特定資金公共投資事業債は含めない。

地方債現在高比率は、加重平均である。

第10図 地方債現在高の推移

百万円



(2) 債務負担行為

債務負担行為は、当該年度に支出を伴わないが将来にわたり債務を負担するもので地方債と同様、将来の財政運営に影響を及ぼすものである。この債務負担行為は、建設工事及び土地の購入等に係るもののように翌年度以降において支出が確実に行われるものと、融資の返済が滞り金融機関が資金回収不能となった場合、地方公共団体が損失を補償する旨の契約のように翌年度以降において必ずしも支出が行われないものとに分けられる。

平成28年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、第23表のとおり2,048億1,100万円となっており、前年度末(2,070億4,000万円)に比べ22億2,900万円(△1.1%)の減となっている。

また、平成28年度における債務負担行為の支出予定額に、同年度末の地方債現在高を合計すると1兆3,032億3,300万円と20年続けて1兆円を上回っている。前年度末(1兆2,817億1,400万円)に比べ215億1,900万円(1.7%)の増となっており、依然として後年度の財政運営を制約する大きな要因となっている。

第23表 債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の状況 (単位：百万円，%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	支出予定額	構成比	支出予定額	構成比	増減額	増減率
物件の購入にかかるもの	40,373	19.7	41,292	19.9	△919	△2.2
債務保証又は損失補償にかかるもの	479	0.2	14	0.0	465	3,321.4
そ の 他	163,959	80.1	165,734	80.1	△1,775	△1.1
合 計	204,811	100.0	207,040	100.0	△2,229	△1.1

(3) 積立金

地方公共団体の歳入は、経済の変動その他の条件により年度間の不均衡が生じやすい。一方歳出は、住民に対する各種行政サービスの提供や生活関連社会資本の整備等のために必要とする経費であり、ある程度計画的、恒常的に必要となるものである。したがって、例えば一般財源の対前年度増加額が、新たに増加した義務的経費に係る一般財源の額を超えることとなる場合、あるいは剰余金を生じた場合には、その一部を留保し、後年度の財源不足等に備える必要がある。

この財源留保による年度間の財政調整の機能の役割を果たすものが財政調整基金である。このほか、積立金には、地方債の償還に備えるための減債基金、庁舎建設等特定の目的のために設けられる特定目的基金がある。

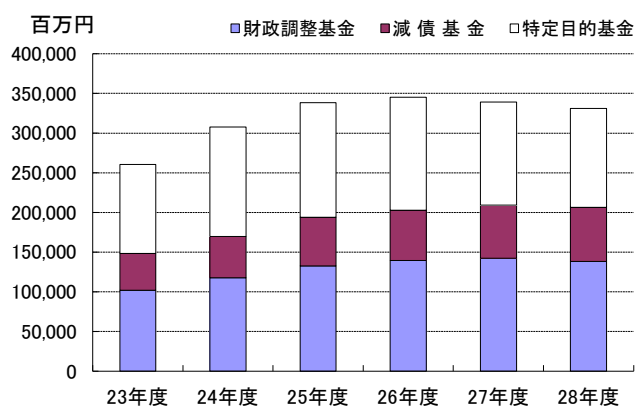
平成28年度末における積立金現在高をみると、第24表のとおり財政調整基金は1,381億700万円(構成比41.7%)、減債基金682億6,100万円(同20.6%)、庁舎建設、公共施設整備等の特定目的基金1,246億4,800万円(同37.7%)となっている。

対前年度増減率をみると、財政調整基金43億1,300万円(△3.0%)の減、減債基金15億8,100万円(2.4%)の増、特定目的基金55億1,100万円(△4.2%)の減となっている。

第24表 積立金現在高の状況 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政調整基金	102,155	117,716	132,715	139,409	142,420	138,107
減債基金	46,106	52,118	61,075	63,323	66,680	68,261
特定目的基金	112,279	137,888	144,390	142,636	130,159	124,648
合 計	260,540	307,722	338,180	345,368	339,258	331,016

第11図 積立金現在高の推移



(4) 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担

平成28年度の地方債現在高に債務負担行為における翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた市町村の将来にわたる財政負担の状況は、9,722億1,700万円と前年度末(9,424億5,600万円)に比べ、297億6,100万円(3.2%)増加し、平成28年度一般財源総額(8,136億4,300万円)の119.5%に達しており、依然として厳しい財政状況を示している。

第2 健全化判断比率等の概要

1 健全化判断比率

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則であるが、赤字がやむを得ず発生した場合には、繰上充用を行うことで、実質上、翌年度に繰り越され、翌年度に解消できない場合は、さらに累積していくこととなる。仮に、その年度に歳入の不足により支払うべき債務を繰り延べたり、執行すべき事業を繰り越したものがあれば、これらを含めた赤字額（実質赤字額）を標準財政規模と比較して示すことにより、その赤字の深刻度を把握するものである。

平成28年度決算に基づく実質赤字比率については、前年度と同様、全市町村とも実質赤字額を生じていない。

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、すべての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額を、標準財政規模の額で除したものである。

これは、一般会計等の会計のほか、公営企業会計など、料金収入等を主な財源として事業を実施する公営事業会計等の経営状況が、一般会計等に与える影響を捉える必要があるため、すべての会計の赤字・黒字の要素を合算し、地方公共団体全体として見た収支における資金の不足の深刻度を把握するものである。

平成28年度決算に基づく連結実質赤字比率については、全市町村とも連結実質赤字額を生じていない。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の支出のうち、義務的に支出しなければならない経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものの3ヶ年の平均値である。

公債費や公債費に準じた経費は、削減したり、先送りしたりすることのできないものであり、一度こうした経費が増大すると短期間で削減することは困難であることから、一定額以上にならないようにすることが重要である。また、この比率が高まると財政の弾力性が低下するため、他の経費を削減しなければ収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まるものである。

平成28年度決算に基づく実質公債費比率(県平均)は6.9%で、前年度(7.3%)に比べ、0.4ポイント減少している。

また、地方債許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模を基本とした額(※)で除したものである。

地方公共団体が発行した地方債残高のうち一般会計等が負担することになるもののみならず、例えば、地方公社や損失補償を付した第三セクターの負債も含め、決算年度末時点での地方公共団体にとっての将来負担の程度を把握するものである。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問題を生じる可能性が高くなる。

平成28年度決算に基づく将来負担比率(県平均)は36.4%で、前年度(36.6%)に比べ、0.2ポイント減少している。

また、比率が最も高いのは境町の136.6%であるが、前年度と同様、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。

(※) 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額(公債費及び公債費に準じた経費のうち、地方交付税の基準財政需要額に算入されるものがあるため、その分を分子、分母双方から差し引き、その団体の実質的な公債費の負担を算出するよう調整している。)

第25表 健全化判断比率の推移

(単位：%)

年度	実質公債費比率		将来負担比率	
	県平均	対前年度増減	県平均	対前年度増減
平成27年度	7.3	△ 0.7	36.6	△ 0.9
平成28年度	6.9	△ 0.4	36.4	△ 0.2

(注) 実質公債費比率及び将来負担比率は、加重平均である。

2 資金不足比率

資金不足比率は、一般会計等の実質赤字に当たる公営企業会計における資金不足額について、公営企業の事業規模に対する比率で表したものであり、公営企業における資金不足の状況を表したものである。

この比率が高くなるほど当該企業の事業規模に比して累積された資金不足が発生しており、その解消が困難となってくるなど、公営企業として経営状況に問題があることとなる。

なお、資金不足額を算出する際には、地方債の償還期間が施設の耐用年数より短いことにより生じる資金不足や、供用開始後料金収入が平年度化するまでの間の一定期間の資金不足など、長期の経営により将来解消可能と認められる資金不足額を解消可能資金不足額として差し引くこととされている。

平成28年度決算に基づく公営企業における資金不足比率については、資金不足額が生じた公営企業はない。

第3 むすび

1 決算規模

歳入1兆2,198億円・歳出1兆1,620億円と、歳入が前年度から減、歳出が前年度から増となった。

歳入面では、納税期間のずれによる地方消費税交付金の反動減や固定資産税の増等による基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減などにより各種交付金や地方交付税が減少し、歳出面では、臨時福祉給付金の増や学校施設整備の増により民生費や教育費が増加している。

東日本大震災からの復旧・復興事業は歳出額386億円で歳出総額の約3.3%を占めている。

2 財政構造は硬直状態

基金現在高は、特定目的基金の減により全体としては減少し、地方債現在高も増加したことなどから、実質的な将来の財政負担は9,722億円（前年度9,425億円）に増加している。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、扶助費等の増加などの影響により、前年度から2.6ポイント増の90.2%となり、依然として高い水準にとどまっており、硬直的な財政構造が続いている。

3 東日本大震災の影響

平成28年度においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の復旧事業は完了しつつあり、復興関連事業による普通建設事業費は減少している。東日本大震災からの復旧・復興事業の歳出額は386億円で前年度(448億円)から61億円(△13.7%)の減となっている。なお、復旧・復興事業を除いた歳出額は1兆1,233億円で、前年度(1兆1,159億円)から74億円(0.7%)の増となっている。

なお、今後も、液状化対策事業や被災・老朽化した行政庁舎の建替え等を中心に、東日本大震災からの復興関連事業や防災関連事業の実施が見込まれることから、平成29年度決算以降にも相当程度の影響を与えるものと考えられる。